

【プレゼンテーション資料】

2011年度 第1四半期 連結業績のご説明

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2011年8月12日

ソニーフィナンシャルホールディングス
取締役 の 渡辺 でございます。

それではただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、
当社グループの2011年度 第1四半期 連結業績についてご説明いたします。

本日は、私のほかに、

ソニー生命 取締役 小泉

ソニー損保 取締役 丹羽

ソニー銀行 執行役員 鈴木

も同席しております。

ご説明のあと、皆さまからのご質問をお受けいたしますので、
どうぞよろしく願います。

それでは スライド3 をご覧ください。

■ 2011年度 第1四半期 連結業績	P. 2
■ 2011年度 連結業績予想	P. 27
■ 参考情報	P. 29

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2011年度 第1四半期 連結業績

- ✓ 連結業績は前年同期に比べ、経常収益は増加、経常利益はほぼ横ばい。
東日本大震災の影響は軽微。
- ✓ 生命保険事業は、主力の死亡保障性商品、および、生前給付保険や介護保険を中心とした第三分野商品の好調な販売により、保有契約高は成長を継続。
- ✓ 損害保険事業では、契約獲得が順調に推移。
昨年上昇傾向にあった損害率は、当第1四半期では低下傾向。
- ✓ 銀行事業は、低金利の厳しい経営環境の中においても、住宅ローンの順調な積み上がりとともに、利ざやは改善傾向。

ここでは、2011年度 第1四半期の連結業績を踏まえた各事業の状況についてご説明いたします。

連結業績は、前年同期に比べ、経常収益は増加、経常利益はほぼ横ばいでした。なお、東日本大震災の影響は軽微であると認識しております。

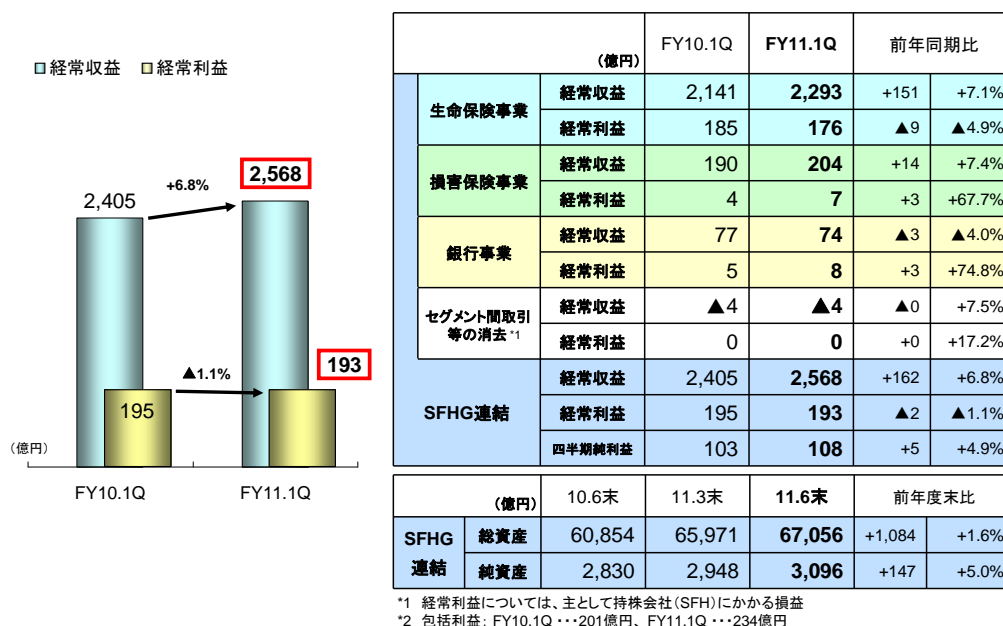
生命保険事業は、主力の死亡保障性商品、および、生前給付保険や介護保険を中心とした第三分野商品の好調な販売により、保有契約高は成長を継続いたしました。

損害保険事業は、契約獲得が順調に推移いたしました。
昨年上昇傾向にあった損害率は、当第1四半期では低下傾向となりました。

銀行事業は、低金利の厳しい経営環境の中においても、
住宅ローンの順調な積み上がりとともに、利ざやは改善傾向となりました。

次のスライドをご覧ください。

連結業績ハイライト(1)



当社グループの連結経常収益は、生命保険事業と損害保険事業で増加、銀行事業で減少した結果、前年同期に比べ**6.8%**増加し、**2,568**億円となりました。

連結経常利益は、損害保険事業と銀行事業で増加、生命保険事業で減少した結果、前年同期に比べ**1.1%**減少し、**193**億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ**4.9%**増加し、**108**億円となりました。

次のスライドには、各事業の業績要旨を記載しておりますので後ほどご覧ください。

続きまして、スライド**6**をご覧ください。

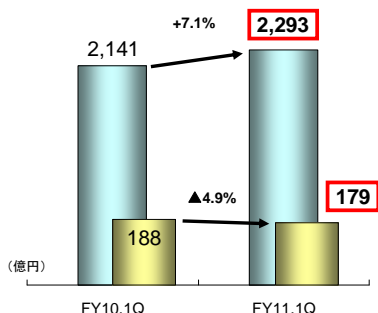
連結業績ハイライト(2)

- 生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したことにより、経常収益は増加。経常利益は、東日本大震災への対応として計上した支払備金の一部戻し入れや、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の減少があったものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことにより、若干減少。
- 損害保険事業では、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は増加。経常利益は、増収に加え、支払備金繰入額の減少などにより、増加。
- 銀行事業では、外国為替売買益の減少などにより経常収益は減少。クレジットカード事業参入にともなう人員増強などにより営業経費が増加したものの、円預金にかかる支払利息の減少や、住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加により業務粗利益が拡大し、経常利益は増加。
- 連結経常収益は、前年同期比6.8%増加の2,568億円。連結経常利益は、前年同期比1.1%減少の193億円。四半期純利益は、前年同期比4.9%増加の108億円。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆前年同期比 増収減益。
- ◆保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加。
- ◆資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入が増加したものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことから、減少。
- ◆経常利益は、東日本大震災への対応として計上した支払備金の一部戻し入れや、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の減少があったものの、有価証券売却益が減少したことにより、若干減少。

(億円)	FY10.1Q	FY11.1Q	前年同期比	
経常収益	2,141	2,293	+152	+7.1%
保険料等収入	1,826	1,946	+119	+6.6%
資産運用収益	303	290	▲13	▲4.3%
うち利息及び配当金等収入	205	232	+26	+13.0%
うち金銭の信託運用益	23	13	▲10	▲43.6%
うち有価証券売却益	74	5	▲69	▲93.1%
うち特別勘定資産運用益	-	39	+39	-
経常費用	1,952	2,113	+161	+8.3%
保険金等支払金	677	713	+35	+5.3%
責任準備金等繰入額	672	1,081	+408	+60.8%
資産運用費用	329	30	▲298	▲90.6%
うち有価証券売却損	4	4	▲0	▲9.1%
うち特別勘定資産運用損	300	-	▲300	▲100.0%
事業費	238	251	+12	+5.2%
経常利益	188	179	▲9	▲4.9%
四半期純利益	101	101	+0	+0.1%

(億円)	10.6末	11.3末	11.6末	前年度末比	
有価証券残高	36,462	40,175	41,190	+1,014	+2.5%
責任準備金残高	40,521	43,714	44,796	+1,081	+2.5%
純資産額	2,052	2,153	2,284	+130	+6.1%
その他有価証券評価差額金	262	70	189	+119	+170.4%
総資産額	43,431	47,233	48,077	+843	+1.8%
特別勘定資産	3,494	3,981	4,086	+105	+2.6%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

6

まず、ソニー生命の、単体業績のハイライトをご説明いたします。

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加し、前年同期に比べ**7.1%**増加の、**2,293**億円となりました。

保険料等収入は、前年同期に比べ**6.6%**増加し、**1,946**億円となりました。

資産運用収益は、特別勘定における運用収益の改善や、一般勘定における利息及び配当金等収入の増加があったものの、有価証券売却益が減少したことから、前年同期に比べ**4.3%**減少し、**290**億円となりました。

一方、資産運用費用は、特別勘定における運用収益の改善などにより、前年同期に比べ**90.6%**減少し、**30**億円となりました。

経常利益は、東日本大震災への対応として計上した支払備金の一部戻し入れや、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の減少があったものの、有価証券売却益が減少したことにより、前年同期に比べ**4.9%**減少し、**179**億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期からほぼ横ばいの、**101**億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY10.1Q	FY11.1Q	増減率	
新契約高	10,653	10,544	▲1.0%	◆ 家族収入保険の販売が減少したことなどから、減少。
解約・失効高	5,278	5,303	+0.5%	
解約・失効率	1.58%	1.53%	▲0.05pt	◆ 家族収入保険などの解約・失効率が低下。
保有契約高	338,192	350,734	+3.7%	
新契約年換算保険料	181	171	▲5.1%	◆ 学資保険、がん入院保険の販売が減少したことなどから、減少。
うち第三分野	41	42	+2.5%	
保有契約年換算保険料	5,824	6,115	+5.0%	◆ 介護保険、生前給付保険の販売が増加したことなどから、増加。
うち第三分野	1,350	1,431	+6.0%	

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY10.1Q	FY11.1Q	増減率	
資産運用損益(一般勘定)	274	219	▲20.0%	◆ 利息及び配当金等収入は増加したものの、有価証券売却却益の減少の影響により、減少。
基礎利益	117	192	+62.9%	
逆ざや額	26	13	▲50.0%	◆ 東日本大震災への対応として計上した支払備金の一部戻し入れ、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の減少、および逆ざや額の減少により、増加。

	10.6末	11.3末	11.6末	前年度末比
ソルベンシー・マージン比率	2,810.0%	2,900.1%	3,024.0%	+123.9pt

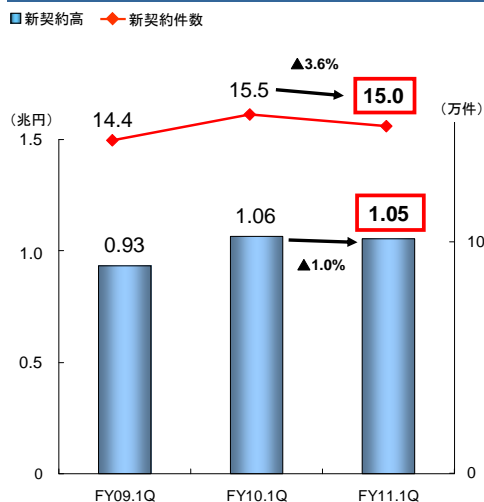
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。

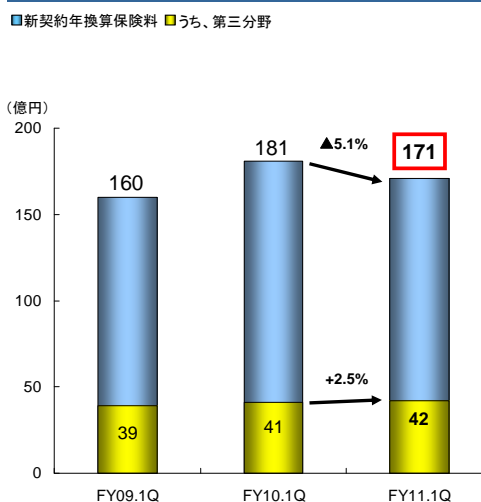
続きまして、次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の業績(1)

新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)



※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、家族収入保険の販売が減少したことなどにより、前年同期に比べ**1.0%減少し、1兆544億円**となりました。

なお、定期保険、生前給付保険、介護保険の販売は増加いたしました。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年同期に比べ**3.6%減少し、15万件**となりました。

(右側のグラフ)

新契約年換算保険料は、前年同期に比べ**5.1%減少し、171億円**となりました。

これは主に、学資保険、がん入院保険の販売が減少したことなどによるものです。

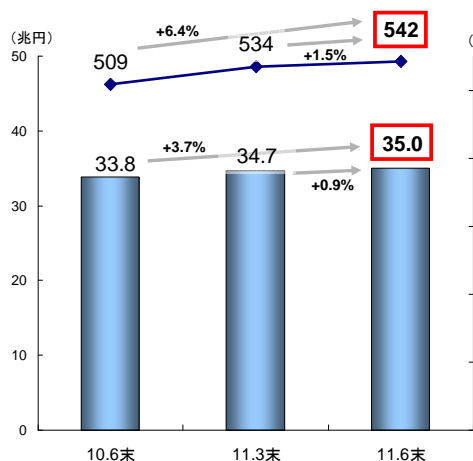
このうち第三分野は、介護保険、生前給付保険の販売が増加し、前年同期に比べ**2.5%増加の42億円**となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の業績(2)

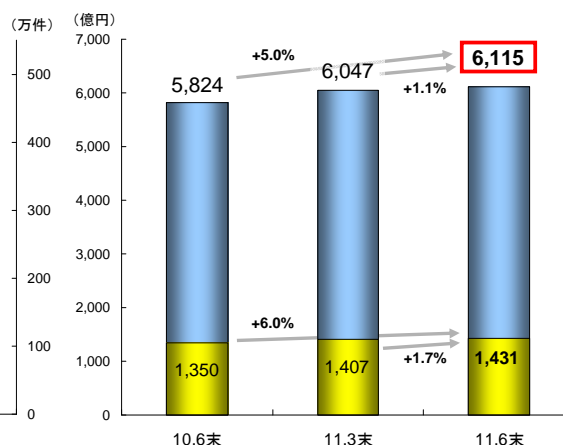
保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約高 ◆保有契約件数



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約年換算保険料 ■うち、第三分野



※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は堅調に推移し、前年同期末に比べ**3.7%**増加の**35兆円**となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年同期末に比べ**6.4%**増加の**542万件**となりました。

(右側のグラフ)

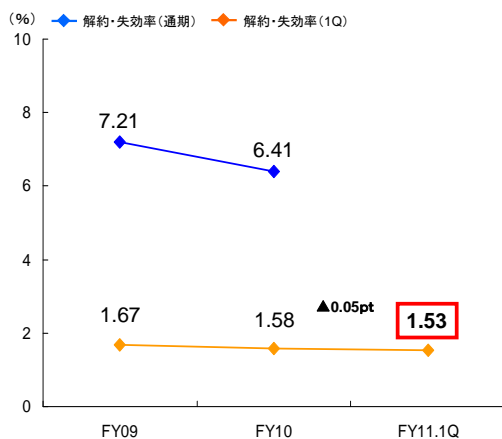
保有契約年換算保険料は前年同期末に比べ**5.0%**増加の、**6,115億円**となりました。

このうち第三分野は、前年同期末に比べ**6.0%**増加の、**1,431億円**となりました。

次のスライドをご覧ください。

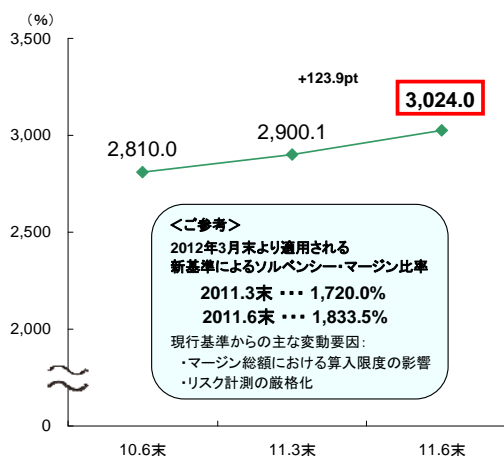
解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含まない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



※増減率は四捨五入で表示

ソルベンシー・マージン比率



<ご参考>
2012年3月末より適用される
新基準によるソルベンシー・マージン比率

2011.3末 ... 1,720.0%

2011.6末 ... 1,833.5%

現行基準からの主な変動要因:

- ・マージン総額における算入限度の影響
- ・リスク計測の厳格化

(注) ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月末(2011年度末)から新基準が適用されます。上記<ご参考>内の数値は、仮に当該新基準を2011年3月末および6月末に適用したと仮定した場合の数値です。(34ページにも表示しています)

(左側のグラフ)

当第1四半期の解約・失効率は、家族収入保険などの解約・失効率の低下により、前年同期に比べ0.05ポイント低下し、1.53%となりました。

(右側のグラフ)

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ123.9ポイント上昇し、3,024.0%となりました。

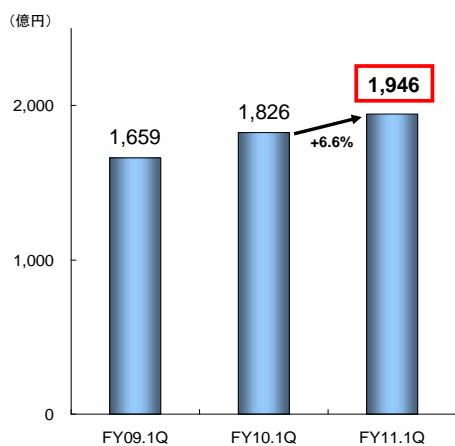
なおご参考として、新基準によるソルベンシー・マージン比率も記載しております。現行基準から減少した主な要因は、ソルベンシー・マージン総額における算入限度の影響と、リスク計測の厳格化によるものです。

次のスライド11の、保険料等収入および経常利益につきましては、先のご説明のとおりです。

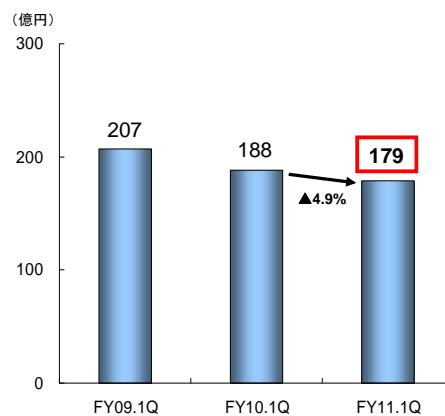
続きまして、スライド12をご覧ください。

ソニー生命の業績(4)

保険料等収入



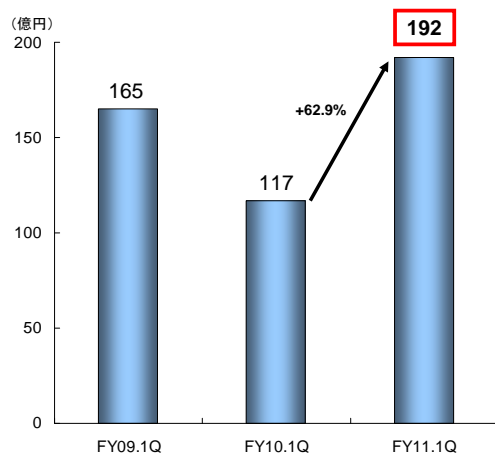
経常利益



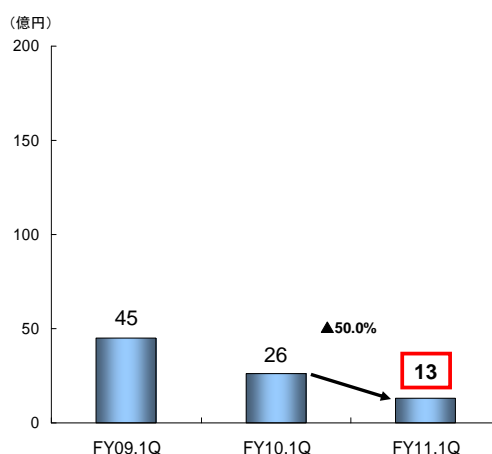
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(5)

基礎利益



逆ざや額



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

基礎利益は、東日本大震災への対応として計上した支払備金の一部戻し入れ、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の減少、および逆ざや額の減少により、前年同期に比べ**62.9%**増加し、**192**億円となりました。

(右側のグラフ)

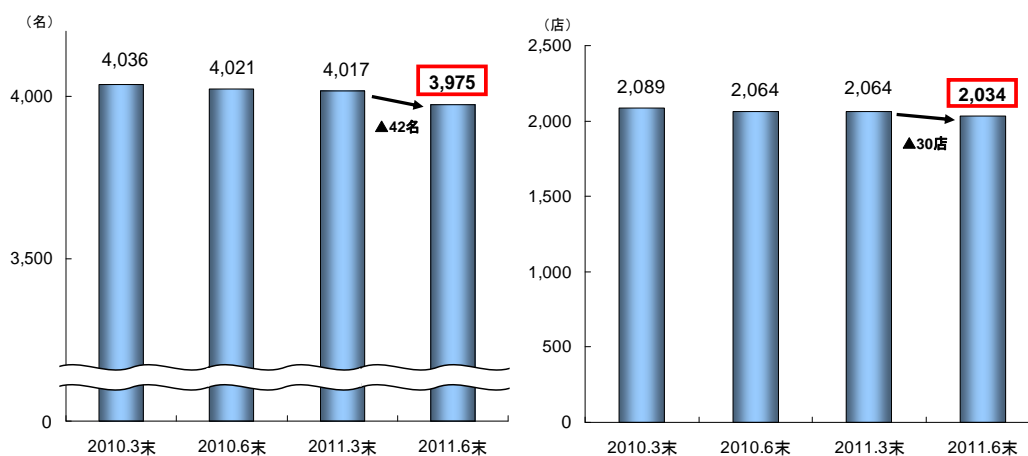
逆ざや額は、利息及び配当金等収入の増加にともない、前年同期に比べ**50.0%**減少し、**13**億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の業績(6)

ライフプランナー在籍数

代理店数



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

(左側のグラフ)

ライフプランナー在籍数は、前年度末から42名減少し、3,975名となりました。これは主に、採用基準の厳格化にともなう採用数の減少、および退職者の増加などによるものです。

(右側のグラフ)

代理店数は、前年度末から30店減少し、2,034店となりました。

次のスライドをご覧ください。

一般勘定資産の内訳

(億円)

	2011.3末		2011.6末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	34,999	80.9%	35,866	81.5%
株式	640	1.5%	622	1.4%
外国公社債	442	1.0%	527	1.2%
外国株式等	300	0.7%	302	0.7%
金銭の信託	2,764	6.4%	2,803	6.4%
約款貸付	1,344	3.1%	1,345	3.1%
不動産	751	1.7%	745	1.7%
現預金・コールローン	800	1.9%	681	1.5%
その他	1,209	2.8%	1,094	2.5%
合計	43,252	100.0%	43,991	100.0%

<資産運用状況>

公社債：2011年度・・・超長期債購入継続



【債券のDuration】

2010.3末 17.6年

2011.3末 18.5年

2011.6末 18.5年

株式：2011年度第1四半期は、2008年度に
圧縮後の保有比率を概ね維持

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用され
ているものを含む)の実質的な構成比

2011年6月末・・・87.9% (2011年3月末・・・87.3%)

前年度末と比較した、2011年6月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

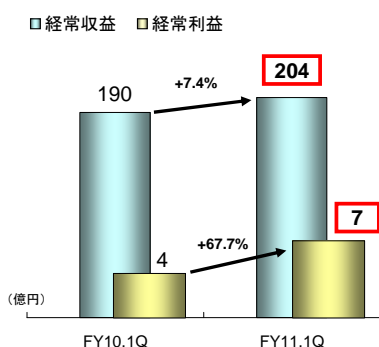
引き続き、超長期債への投資を推進したことから公社債の割合が高まり、
金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は
2011年6月末で87.9%となりました。

その結果、2011年6月末の債券のデュレーションは18.5年となっております。

今後も新規資金の大半を超長期債に投資することで
引き続き金利リスクを抑制してまいります。

次のスライドをご覧ください。

ソニー損保 業績ハイライト



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。
- ◆ 増収に加え、支払備金繰入額の減少などにより、経常利益は増加。

(億円)	FY10.1Q	FY11.1Q	前年同期比	
経常収益	190	204	+14	+7.4%
保険引受収益	188	202	+13	+7.1%
資産運用収益	1	2	+0	+21.2%
経常費用	185	196	+10	+5.9%
保険引受費用	143	151	+7	+4.9%
資産運用費用	-	0	+0	-
営業費及び一般管理費	41	45	+4	+9.6%
経常利益	4	7	+3	+67.7%
四半期純利益	2	4	+2	+73.1%

(億円)	10.6末	11.3末	11.6末	前年度末比	
責任準備金残高	613	640	671	+30	+4.7%
純資産額	157	167	172	+4	+3.0%
総資産額	1,013	1,093	1,122	+28	+2.6%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の経常収益は、前年同期に比べ**7.4%**増加し、**204億円**となりました。これは、主力の自動車保険を中心に保有契約件数が順調に伸び、正味収入保険料が増加したことによるものです。

損益面では、増収に加えて、支払備金繰入額の減少などにより、経常利益は前年同期に比べ**67.7%**増加し**7億円**となりました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期に比べ**73.1%**増加し、**4億円**となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY10.1Q	FY11.1Q	前年同期比	
元受正味保険料	187	200	+6.9%	◆自動車保険を中心に保有契約件数が増加したことにより、増加。
正味収入保険料	188	202	+7.1%	
正味支払保険金	92	102	+10.8%	◆自動車保険における保有契約件数が増加したことなどにより、増加。
保険引受利益	3	5	+78.6%	
正味損害率	55.2%	56.9%	+1.7pt	
正味事業費率	23.9%	24.6%	+0.7pt	◆業容の拡大にともなう社内態勢強化などにより、上昇。
コンバインド・レシオ	79.1%	81.4%	+2.3pt	

<主な増減要因>

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	10.6末	11.3末	11.6末	前年度末比	
保有契約件数	130万件	138万件	141万件	+2万件	+2.0%
ソルベンシー・マージン比率	1,029.7%	981.4%	996.5%	+15.1pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、ソニー損保の主要業績指標を記載しております。

次のスライド17には、元受正味保険料、正味収入保険料、正味支払保険金の種目別内訳を記載しておりますのでご覧ください。

続きまして、スライド18から、ソニー損保の業績の詳細をご説明いたします。

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

(百万円)	FY10.1Q	FY11.1Q	増減率
火 災	31	32	+3.1%
海 上	—	—	—
傷 害	1,767	1,805	+2.2%
自 動 車	16,938	18,184	+7.4%
自 賠 責	—	—	—
合計	18,737	20,022	+6.9%

正味収入保険料

(百万円)	FY10.1Q	FY11.1Q	増減率
火 災	1	61	+3,516.4%
海 上	3	2	▲27.3%
傷 害	1,824	1,875	+2.8%
自 動 車	16,871	18,117	+7.4%
自 賠 責	158	150	▲5.6%
合計	18,860	20,208	+7.1%

正味支払保険金

(百万円)	FY10.1Q	FY11.1Q	増減率
火 災	0	7	+65,393.4%
海 上	3	8	+159.1%
傷 害	378	426	+12.8%
自 動 車	8,732	9,627	+10.3%
自 賠 責	153	197	+28.8%
合計	9,266	10,267	+10.8%

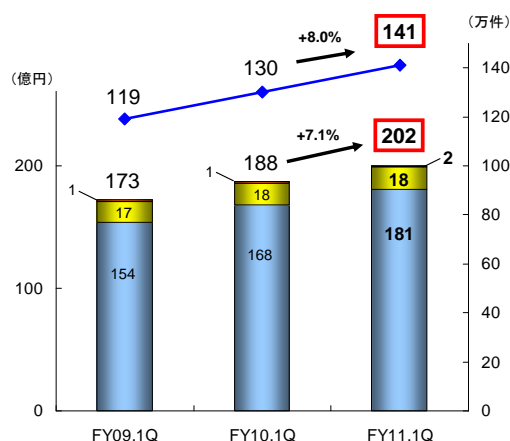
(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シェア)が含まれる。

※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

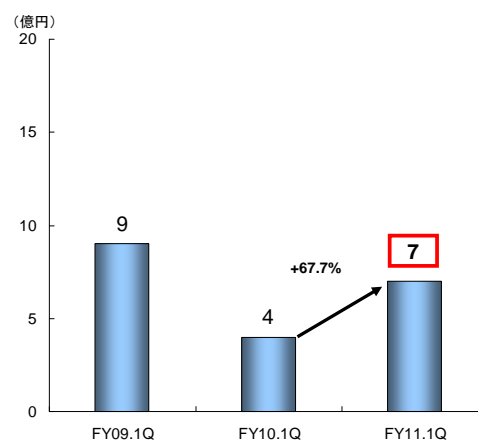
ソニー損保の業績(1)

正味収入保険料と保有契約件数

■ 自動車保険 ■ 傷害保険 ■ その他
◆ 保有契約件数



経常利益



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

折れ線グラフで示しております保有契約件数は順調に増加し、自動車保険とガン重点医療保険の合計で前年同期に比べ**8.0%**増加の、**141**万件となりました。

棒グラフで示しております正味収入保険料は、前年同期に比べ**7.1%**増加し、**202**億円となりました。

(右側のグラフ)

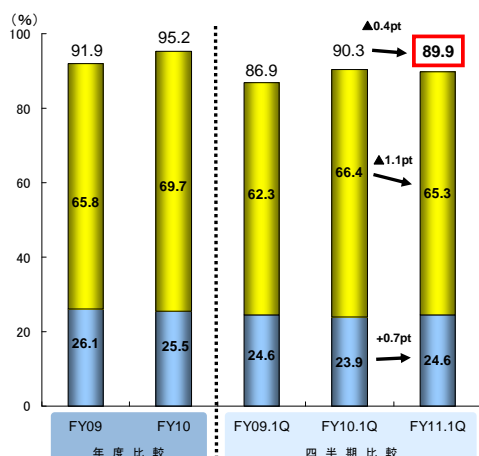
経常利益は、先のご説明のとおり、前年同期に比べて増加いたしました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー損保の業績(2)

E.I.損害率 + 正味事業費率

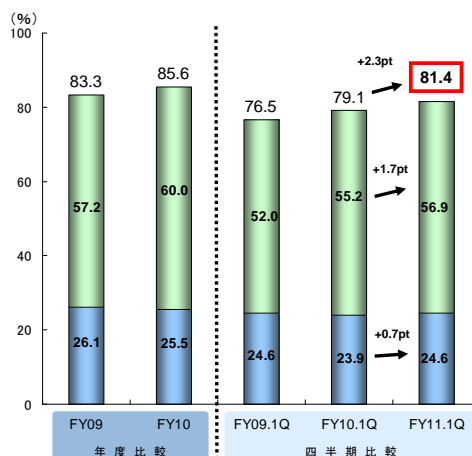
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金+支払備金繰入額+損害調査費)÷既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]
 正味事業費率 = 保険引当に係る事業費÷正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引当に係る事業費÷正味収入保険料

(左側のグラフ)

成長段階にあるソニー損保の実態をご理解いただくために、スライドで「E.I.損害率」と記載しております、損害率を発生ベースで表したアールド・インカード損害率についてご説明いたします。

E.I.損害率は、支払備金繰入額が減少したことなどにより、前年同期に比べ1.1ポイント低下し、65.3%となりました。

また、正味事業費率は、業容の拡大にともなう社内態勢強化などにより、前年同期に比べ0.7ポイント上昇し、24.6%となりました。

(右側のグラフ)

正味損害率は、前年同期に比べ1.7ポイント上昇し、56.9%となりましたが、これは、保有契約件数の増加などにともなう支払保険金の増加によるものです。

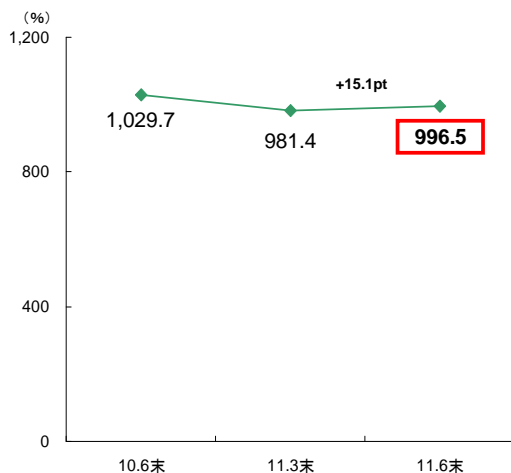
なお、正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年同期に比べ2.3ポイント上昇し、81.4%となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー損保の業績(3)

ソルベンシー・マージン比率



<ご参考>

2012年3月末より適用される 新基準によるソルベンシー・マージン比率

2011.3末 ... 631.0%

2011.6末 ... 640.3%

現行基準からの主な変動要因:

- ・リスク計測の厳格化

(注) ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月末(2011年度末)から新基準が適用されます。上記<ご参考>内の数値は、仮に当該新基準を2011年3月末および6月末に適用したと仮定した場合の数値です。

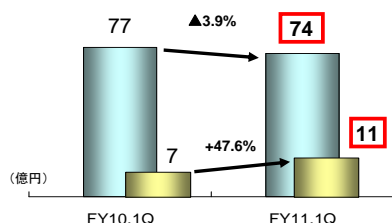
ソルベンシー・マージン比率は、
前年度末に比べ15.1ポイント上昇し、996.5%となりました。

なおご参考として、新基準によるソルベンシー・マージン比率も記載しております。
現行基準から減少した主な要因は、リスク計測の厳格化によるものです。

次のスライドから、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

ソニー銀行 業績ハイライト(単体)

□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 減収増益。
- ◆ 業務粗利益は、主に資金運用収支の増加により、前年同期比4億円増加。
【資金運用収支】円預金にかかる支払利息の減少、住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加などにより、6億円増加。
【その他業務収支】債券関連損益の減少により、2億円減少。
- ◆ 業務純益は、営業経費が増加したものの、業務粗利益が増加したことから、増加。
- ◆ 預かり資産残高は前年度末比166億円増加。うち預金残高は154億円の増加。

(億円)	FY10.1Q	FY11.1Q	前年同期比	
経常収益	77	74	▲3	▲3.9%
業務粗利益	40	45	+4	+10.6%
資金運用収支	31	38	+6	+21.5%
役務取引等収支	0.6	0.6	+0.0	+0.1%
その他業務収支	8	5	▲2	▲30.6%
営業経費	31	33	+1	+6.1%
経常利益	7	11	+3	+47.6%
四半期純利益	3	6	+2	+76.0%
業務純益	8	11	+3	+38.9%

(億円)	10.6末	11.3末	11.6末	前年度末比	
有価証券残高	9,030	9,401	9,303	▲97	▲1.0%
貸出金残高	6,009	7,224	7,483	+258	+3.6%
預金残高	15,171	16,491	16,645	+154	+0.9%
預かり資産残高	16,130	17,555	17,722	+166	+0.9%
純資産額	582	599	612	+12	+2.1%
その他有価証券評価差額金	10	4	14	+10	+250.2%
総資産額	16,373	17,618	17,825	+207	+1.2%

※金額は億円未満切捨て(役務取引等収支を除く)、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行単体の経常収益は、外国為替売買益の減少などにより、前年同期に比べ**3.9%**減少し、**74**億円となりました。

業務粗利益は、前年同期に比べ**10.6%**増加し、**45**億円となりました。これは主に、円預金にかかる支払利息の減少、住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加などにより、資金運用収支が増加したものです。

また、営業経費は、クレジットカード事業参入にともなう人員増強もあり、前年同期に比べ**6.1%**増加し、**33**億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期に比べ**47.6%**増加し、**11**億円となりました。

四半期純利益は、経常利益が増加したことにより前年同期に比べ**76.0%**増加し、**6**億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



(億円)	10.6末	11.3末	11.6末	前年度末比	
預かり資産残高	16,130	17,555	17,722	+166	+0.9%
預金	15,171	16,491	16,645	+154	+0.9%
円預金	11,891	12,898	12,994	+96	+0.7%
外貨預金	3,279	3,592	3,650	+58	+1.6%
投資信託	959	1,064	1,076	+11	+1.1%
貸出金残高	6,009	7,224	7,483	+258	+3.6%
住宅ローン	5,624	6,560	6,761	+200	+3.1%
その他	384	664	721 ¹⁾	+57	+8.7%
口座数	80.9万件	85.9万件	86.9万件	+1.0万件	+1.2%
自己資本比率 (国内基準)²⁾	12.20%	10.84%	10.65%	▲0.19pt	

<主な増減要因>

◆ 外貨預金残高は、円高進行による円換算の影響があったものの、為替変動局面を捉えた外貨預金需要の高まりから増加。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の順調な伸びに加え、シンジケートローンを中心とした法人向け貸出の増加により、増加。

¹⁾ うち644億円は法人向け

²⁾ 26ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。

次のスライドをご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY10.1Q	FY11.1Q	前年同期比	
業務粗利益	40	45	+4	+10.6%
資金収支 ^{*1} ①	34	42	+8	+22.9%
手数料等収支 ^{*2} ②	4	3	▲1	▲25.7%
その他収支 ^{*3}	1	▲0	▲2	—
コアベース業務粗利益 (A) = ① + ②	39	46	+6	+17.8%
営業経費等 ③	32	33	+1	+3.2%
コアベース業務純益 = (A) - ③	6	12	+5	+88.9%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 … 資金運用収支 + その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

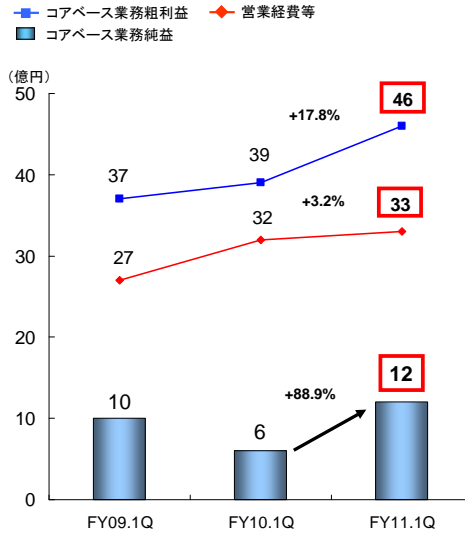
*2 手数料等収支 … 役員取引等収支 + その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 … その他業務収支から *1 と *2 の調整を控除したものの主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な収益を表すもの

<参考> コアベース業務粗利益、営業経費等、コアベース業務純益



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

(左側のテーブル)

資金収支は、住宅ローンを中心とした資産規模の成長と資金利ざやの改善で拡大基調にあり、前年同期に比べ8億円増加の、42億円となりました。

手数料等収支は、外国為替相場の動向を受けてお客さまとの外貨売買取引にかかる収益が減少したことなどにより、前年同期に比べ1億円減少し、3億円となりました。

その他収支は、債券関連損益が減少したことなどにより、前年同期に比べ2億円の減少となりました。

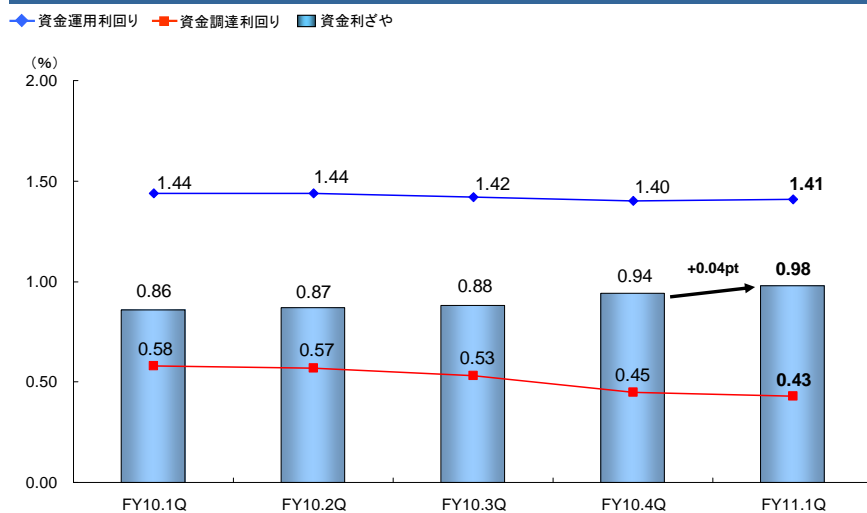
その結果、コアベース業務粗利益は、前年同期に比べ6億円増加し、46億円となりました。

(右側のグラフ)

コアベース業務純益は、前年同期に比べ5億円増加し、12億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り
 資金運用利回りには、その他業務収支に計上されている為替スワップ損益等が含まれている。

社内管理ベースの資金利ざやについてご説明いたします。

青い折れ線グラフで示しております資金運用利回りは、
2011年度第1四半期では1.41%となりました。

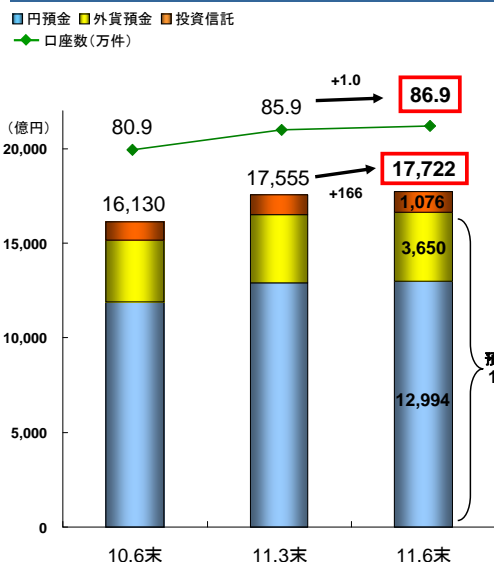
いっぽう、赤い折れ線グラフで示しております資金調達利回りは低下し、
0.43%となりました。

その結果、棒グラフで示しております資金利ざやは改善し、
2011年度第1四半期は、2010年度第4四半期から0.04ポイント上昇の0.98%となりました。

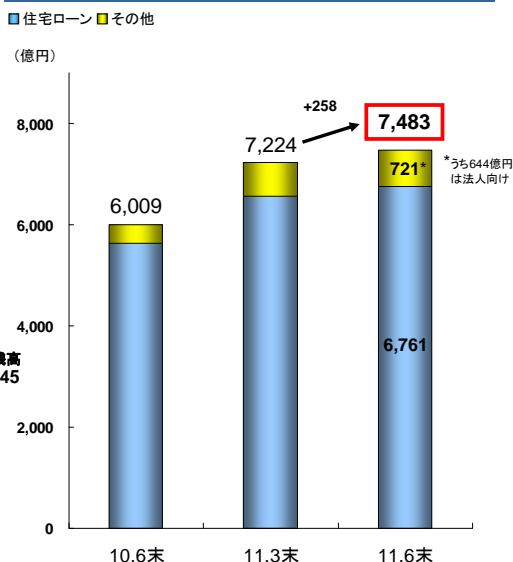
次のスライドをご覧ください。

ソニー銀行の業績(2)

預かり資産残高(預金+投資信託)および口座数



貸出金残高



※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨てで表示

業容の推移についてご説明いたします。

(左側のグラフ)

預金と投資信託を合わせた預かり資産残高は、前年度末に比べ**166億円**増加し、**1兆7,722億円**となりました。

預金残高は、前年度末に比べ**154億円**増加し、**1兆6,645億円**となりました。このうち外貨預金の残高は、円高進行による円換算の影響があったものの、為替変動局面をとらえた外貨預金需要の高まりから、**58億円**の増加となりました。

投資信託の残高は、前年度末に比べ**11億円**増加し、**1,076億円**となりました。

また、口座数は**1万件**増加し、**86万9千件**となりました。

(右側のグラフ)

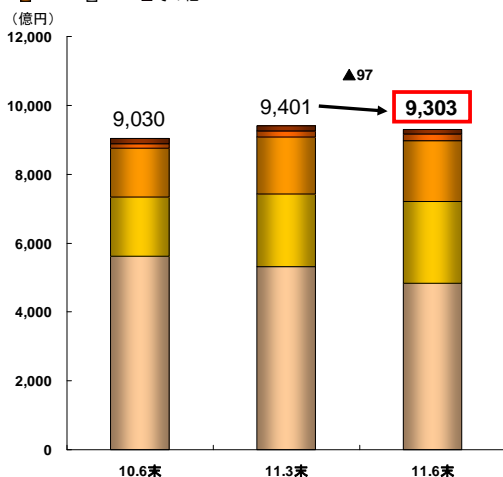
貸出金残高については、住宅ローンの順調な伸びと法人向け貸出の増加により、前年度末に比べ**258億円**増加し、**7,483億円**となりました。

次のスライドをご覧ください。

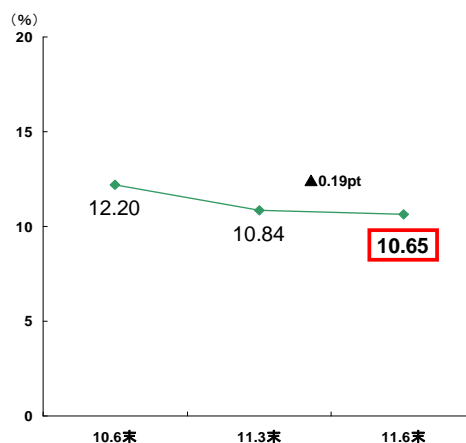
ソニー銀行の業績(3)

格付別の有価証券残高の推移

■ AAA ■ AA ■ A
■ BBB ■ BB ■ その他



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

※金額は億円未満切捨てで表示

(左側のグラフ)

有価証券残高は、前年度末に比べ97億円減少し、9,303億円となりました。引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

(右側のグラフ)

自己資本比率は、前年度末に比べ0.19ポイント低下し、10.65%となりましたが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。

続きまして、スライド28をご覧ください。

2011年度 連結業績予想



2011年度連結業績予想

	FY2010 (通期実績)	FY2011 (中間期予想)	FY2011 (通期予想)	増減率 FY10 vs FY11(通期)
連結経常収益	10,022	4,970	10,220	+2.0%
うち生命保険事業	9,003	4,420	9,093	+1.0%
うち損害保険事業	741	401	804	+8.4%
うち銀行事業	295	158	328	+11.0%
連結経常利益	768	270	590	▲23.2%
うち生命保険事業	721	250	530	▲26.6%
うち損害保険事業	21	3 (前期予想) → 7 (今回予想)	26	+21.2%
うち銀行事業	24	17	41	+70.3%
連結当期(中間)純利益	417	130	290	▲30.5%

(注) 1. 実績値の金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示
2. 中間期・通期の連結業績数値は、2011年5月20日に公表した数値から変更なし

■生命保険事業

経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入の増加が見込まれることから、前年度比1.0%増の9,093億円を見込む。経常利益は、前年度にソニー生命において計上した、金利リスク低減のための保有債券入れ替えにともなう238億円のキャピタル損益を、2011年度は見込んでいないことなどにより、26.6%減の530億円を見込む。

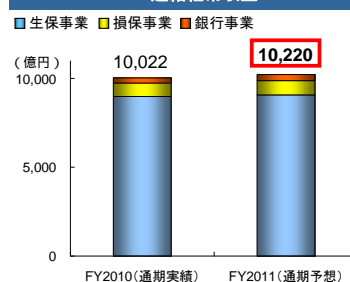
■損害保険事業

経常収益は、自動車保険を中心とした正味収入保険料の増加により、前年度比8.4%増の804億円を見込む。経常利益は、業容の拡大に伴う社内態勢強化などにより事業費率が上昇するものの、前述の増収に加えて、2011年2月に実施した自動車保険の保険料水準見直しなどにより損害率が改善する見込みであることなどから、21.2%増の26億円を見込む。

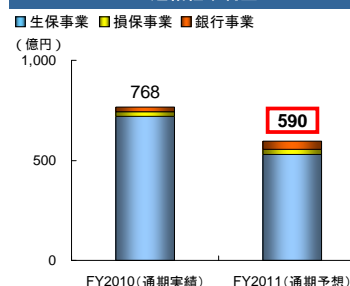
■銀行事業

経常収益は、住宅ローンを中心とした貸出金の残高増加などにより資金運用収益が拡大し、前年度比11.0%増の328億円を見込む。経常利益は、新商品・サービスの提供にかかる営業経費の増加が見込まれるものの、業容拡大に伴う業務粗利益の安定的な増加により、70.3%増の41億円を見込む。

連結経常収益



連結経常利益



2011年度の連結業績予想についてご説明いたします。

2011年5月20日に公表した中間期・通期の連結業績予想の数値に変更はありません。

2011年度の経常収益は、生命保険・損害保険・銀行のいずれの事業においても堅調な業容拡大が続くと見込まれることから、2010年度実績に比べ**2.0%増の1兆220億円**を見込んでおります。

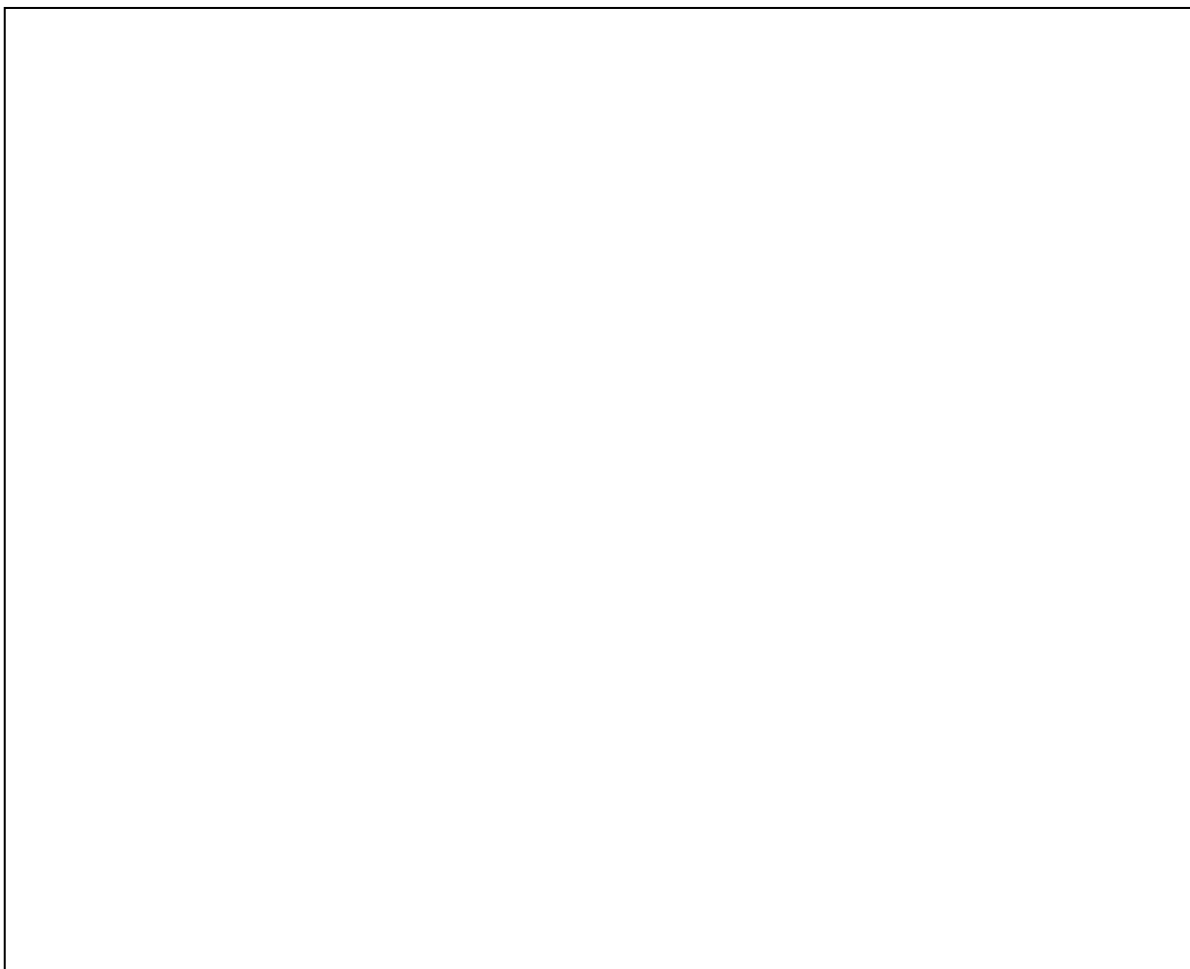
一方、利益面では、生命保険事業において、金利リスク低減のための保有債券入れ替えにともないソニー生命で2010年度に238億円を計上したキャピタル損益を、2011年度は見込んでいないことなどにより、経常利益は**23.2%減の590億円**、当期純利益は**30.5%減の290億円**を見込んでおります。

これで説明を終了いたします。

ありがとうございました。

以上です。

参考情報



その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始：2009年12月1日

資本金：200億円(資本準備金100億円を含む)

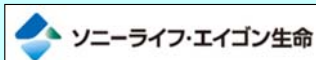
株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品：変額個人年金保険(5種類6商品*)

販売チャネル：ライフプランナー、および銀行(7行*) *2011年8月12日現在

主要業績指標(2011年度第1四半期)：

新契約件数:219件、新契約高:16億円(2011年6月末・・・保有契約件数:1,425件、保有契約高:152億円)



ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2011年6月末の住宅ローン残高の24%

2011年度第1四半期の住宅ローン新規融資実行金額の27%

※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2011年度第1四半期の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始：2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

<2011年度第1四半期以降の主な取り組み>

- 2011年 4月 1日 損保 ソニー損保、苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」適合宣言
- 2011年 4月28日 損保 ソニー損保、スマートフォン向け無料アプリ「トラブルナビ」の提供を開始
- 2011年 5月 1日 銀行 ソニー銀行、「ソニーカード」の発行を開始し、クレジットカード事業に本格参入
- 2011年 5月 2日 生保 ソニー生命、新商品「三大疾病収入保障保険(Ⅱ型)」を発売
- 2011年 5月16日 銀行 ソニー銀行、「ブラジルリアル外貨預金」の取扱いを開始
- 2011年 7月 1日 銀行 ソニー銀行、クレジットカード決済関連業大手の「㈱スマートリンクネットワーク」を子会社化(持株比率57.0%)
- 2011年 8月 1日 銀行 ソニー銀行、毎月分配型ファンド3本、株式ファンド1本の取扱いを開始
生保 ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険「ウイニングロードⅡ」(受取総額保証型2011)および「ダブルアカウントⅡ」(年金原資保証型2011)の販売を開始
- 2011年 8月 3日 損保 ソニー損保、スマートフォン向け無料アプリ「ドライバーズナビ」の提供を開始
- 2011年 8月 8日 銀行 ソニー銀行、住宅ローン新商品「変動セレクト住宅ローン」の取扱いを開始

ソニー生命の保有する有価証券の時価情報(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区分	2010.6末			2010.9末			2010.12末			2011.3末			2011.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	24,779	26,286	1,507	28,186	30,402	2,216	28,882	29,947	1,165	29,143	28,921	▲221	29,636	30,269	632
その他の有価証券	10,398	10,978	580	8,588	9,139	550	8,909	9,330	420	9,401	9,643	242	9,691	10,114	423
公社債	9,738	10,303	565	7,948	8,485	538	8,249	8,589	350	8,844	9,041	197	9,099	9,475	376
(うち転換社債)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	519	532	12	518	529	11	517	574	56	498	537	38	474	519	44
外国証券	20	20	0	-	-	-	19	18	▲1	19	18	▲1	103	102	▲1
その他の証券	119	121	2	121	123	1	123	138	14	38	46	7	13	17	3
合計	35,178	37,265	2,087	36,775	39,541	2,766	37,892	39,178	1,586	38,544	38,565	20	39,327	40,384	1,056

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

2010.6末		2010.9末		2010.12末		2011.3末		2011.6末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の純資産(指標別)の明細



純資産(BS上)／実質資産負債差額／ソルベンシー・マージン

(億円)	①純資産(BS上)		②実質資産負債差額		③ソルベンシー・マージン		備考
	2011.3末	2011.6末	2011.3末	2011.6末	2011.3末	2011.6末	
株主資本合計	2,098	2,109	2,098	2,109	2,007	2,109	③社外流出予定額控除後
その他有価証券評価差額金	70	189	70	189	-	-	
その他有価証券の含み損益	-	-	-	-	208	376	③税引前の90%
土地再評価差額金	▲14	▲14	▲14	▲14	-	-	
価格変動準備金	-	-	167	186	167	186	
危険準備金	-	-	515	524	515	524	
一般貸倒引当金	-	-	-	-	0	0	
土地の含み損益	-	-	19	19	10	10	②税引前(再評価後) ③税引前(再評価前)の85%
全期チルメル式責任準備金 相当額超過額	-	-	3,342	3,379	3,342	3,379	
配当準備金未割当部分	-	-	11	10	11	10	
将来利益	-	-	-	-	6	6	
税効果相当額	-	-	-	-	633	691	
満期保有債券の含み損益	-	-	▲221	632	-	-	②税引前
その他有価証券に係る 繰延税金負債	-	-	80	148	-	-	
合計	2,153	2,284	6,069	7,185	6,903	7,294	

(注)「②実質資産負債差額」において、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の合計値は、11.3末:6,291億円、11.6末:6,553億円。

※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー生命のソルベンシー・マージン比率



(億円)		
項目	2011年6月末 (現行基準)	2011年6月末 (新基準)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,294	6,739
資本金等	2,109	2,109
価格変動準備金	186	186
危険準備金	524	524
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	376	376
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	10	10
全期テルメル式責任準備金相当額超過額	3,379	3,379
配当準備金未割当部分	10	10
将来利益	6	6
税効果相当額	691	691
負債性資本調達手段等	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	▲ 548
控除項目	-	-
リスクの合計額 (B)	482	735
保険リスク相当額 R1	202	202
第三分野保険の保険リスク相当額 R6	73	73
予定利率リスク相当額 R2	116	280
資産運用リスク相当額 R3	170	290
経営管理リスク相当額 R4	13	18
最低保証リスク相当額 R7	92	89
ソルベンシー・マージン比率 (A) / (1/2 × (B)) × 100	3,024.0%	1,833.5%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。
当該変更は2012年3月末(2011年度末)から適用されます。上記は、仮に当該変更を2011年6月末に適用したと仮定した場合の数値です。

※金額は億円未満切捨てて表示



お問い合わせ先:

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL: 03-5785-1074